

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月31日
【事業年度】	第39期(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	株式会社イメージワン
【英訳名】	ImageONE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川 倉 歩
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目6番3号
【電話番号】	03-5719-2180
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 武 井 保 人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目6番3号
【電話番号】	03-5719-2180
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 武 井 保 人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社グループは、当社の元代表取締役である島岡潤氏及び元取締役山川太郎氏が、当社子会社における新規事業参入にあたって第三者に不正に金品を供与したと疑われる行為及びこれに関連する不正な行為を行った疑いがあること（以下「本件疑惑」といいます。）から、当社グループは、事実関係の正確な把握のために、外部専門家から構成される第三者委員会を設置いたしました。その後、再生バッテリーを事業用ポータルバッテリーとしてリユースレンタルする環境配慮型の事業に関する取引について、当社の取引先から、取引先の税務調査において当該取引の目的物の実在性に関する重大な問題（以下「本件追加疑惑」といいます。）があった旨の通知文書を受領し、その類似事案（以下「本件追加疑惑等」といいます。）に係る疑いもあり、第三者委員会には本件疑惑に加え、本件追加疑惑及び本件追加疑惑等の調査も委嘱し、事実関係の調査等を進めてまいりました。

当社グループは、2024年1月15日に第三者委員会から調査報告書を受領した結果、当社の元代表取締役が在任中に不適切な金銭授受及び利益相反取引規制を潜脱するような行為や、当社の再生バッテリーを事業用ポータルバッテリーとしてリユースレンタルする環境配慮型の事業に関する取引において、売上の計上に関する不適切な会計処理等の事実等が判明いたしました。

このため、当社は過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表等で対象となる部分について、訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が2022年12月28日に提出いたしました第39期（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）に係る有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、フロンティア監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 経営者による財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

（1）連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な会計上の見積り

連結貸借対照表関係

連結損益計算書関係

金融商品関係

税効果会計関係

収益認識関係

セグメント情報等

関連当事者情報

1株当たり情報

（2）その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書書

売上原価明細書

株主資本等変動計算書

注記事項

重要な会計方針

重要な会計上の見積り

表示方法の変更

貸借対照表関係

損益計算書関係

税効果会計関係

附属明細表

独立監査人の監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2018年 9 月	2019年 9 月	2020年 9 月	2021年 9 月	2022年 9 月
売上高 (千円)	—	—	—	—	3,301,389
経常損失() (千円)	—	—	—	—	356,347
親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	—	—	—	—	508,370
包括利益 (千円)	—	—	—	—	508,370
純資産額 (千円)	—	—	—	—	2,466,257
総資産額 (千円)	—	—	—	—	3,225,758
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	227.65
1株当たり当期純損失 () (円)	—	—	—	—	49.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	75.7
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	20.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	318,284
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	984,280
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	297,713
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	630,402
従業員数 (名)	—	—	—	—	48
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

- (注) 1 第39期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 2 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第39期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失となるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2018年 9 月	2019年 9 月	2020年 9 月	2021年 9 月	2022年 9 月
売上高 (千円)	1,653,504	1,879,596	1,979,825	2,435,592	3,301,389
経常利益又は 経常損失() (千円)	16,527	692,672	583,378	413,445	316,082
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	8,395	243,106	601,965	503,634	497,745
持分法を適用した 場合の投資損失() (千円)	103,790	185,319	19,069	46,726	—
資本金 (千円)	1,700,536	1,700,536	1,992,531	2,624,632	2,777,882
発行済株式総数 (株)	6,681,100	6,681,100	8,303,600	10,303,600	10,803,600
純資産額 (千円)	1,659,311	1,902,418	1,884,444	2,644,353	2,476,882
総資産額 (千円)	2,195,546	3,429,114	2,248,393	2,949,300	3,234,048
1株当たり純資産額 (円)	251.06	287.86	228.92	258.51	228.64
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内 1株当たり 中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純 損失() (円)	1.44	36.80	81.67	55.44	48.54
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.5	55.5	83.8	89.7	75.9
自己資本利益率 (%)	0.7	13.7	34.0	22.2	19.5
株価収益率 (倍)	495.33	13.26	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,648	20,077	157,404	521,091	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,269	447,153	33	19,447	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	733,945	6,001	500,818	1,230,659	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	867,439	1,288,513	945,134	1,635,254	—
従業員数 (名)	34	41	50	50	48
(外、平均臨時雇用者数)	(4)	(11)	(9)	(10)	(—)
株主総利回り (%)	183.5	125.4	120.3	228.3	195.9
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(110.8)	(99.3)	(104.2)	(132.9)	(123.4)
最高株価 (円)	875	935	802	1,787	963
最低株価 (円)	375	481	317	425	510

- (注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、第35期及び第36期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第37期及び第39期は潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため、第38期は 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第37期、第38期及び第39期の株価収益率については、当期純損失となるため記載しておりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第39期の臨時従業員の年間平均雇用人員については、臨時従業員数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 4 最高・最低株価は、2022年 4 月 3 日以前は東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) におけるものであり、2022年 4 月 4 日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
- 5 第39期より連結財務諸表を作成しているため、第39期の持分法を適用した場合の投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第39期の期首から適用しており、第39期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

第2 【事業の状況】

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、2022年5月に設立した株式会社ワン・サイエンスを連結の範囲に含めております。このため、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前期との比較分析は行っておりません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和し、持ち直しの動きが継続しております。経済社会活動においても正常化が進み、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響やそれに伴う急激な円安進行、原燃料価格の高騰、半導体不足、ウクライナ情勢の長期化による影響が懸念されており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、主要分野であるヘルスケア領域において、政府・総務省が推進する医療ICT政策にて「ネットワーク化による情報の共有・活用」「医療等データの利活用」が挙げられており、また、2021年9月に新設されたデジタル庁の医療分野構想においても「オンライン診療の原則解禁」等も発表されております。これらの実現の為には当社主要販売商品であるクラウド型電子カルテ、医療用画像管理システムは必須アイテムとなっております。また新型コロナウイルスの新たな変異株出現により、PCR検査・抗原検査等の新型コロナウイルス関連商品の需要もより一層高まっております。今後も新型コロナウイルスによるPCR検査の需要が見込まれることから商品の販売だけでなく受託検査機関を設けるべく当社100%子会社である株式会社ワン・サイエンスを2022年5月に設立いたしました。

地球環境領域においては、日本国内において、2050年までに温暖化ガスの排出量を全体として実質ゼロにする政府目標が示されております。再生可能エネルギーの積極的活用を図るため規制の緩和や普及促進を見込んだ制度変更、また、エネルギー基本計画において再生可能エネルギーの主力電源化の検討が開始されていることにより、当社再生可能エネルギー分野の社会的需要は今後も高まるものと考えられます。

トリチウム除去事業においては、東京電力ホールディングス株式会社からトリチウム除去技術に関する公募の二次評価結果の連絡が2022年3月中旬に届き、「評価基準を満たすと判断しました。」との内容でした。二次評価後のプロセスとなるフィージビリティスタディ（実行可能性調査）をスタートさせております。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高3,301,389千円、営業損失301,091千円、経常損失356,347千円、親会社株主に帰属する当期純損失508,370千円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業の当連結会計年度業績は、売上高2,765,412千円、セグメント利益162,331千円となりました。

当セグメントの業況といたしましては、メディカルサプライ事業においては、医療用グローブ、PCR検出試薬、抗原検査キット等の受注活動により、予算を大きく上回る売上計上をしており、業績に大きく寄与しています。メディカルシステム事業における『PACS』（医療用画像管理システム）及び『i-HIS』（クラウド型電子カルテ）は、当連結会計年度の予算には未達ではありますが、一定の売上計上は出来ました。

メディカルシステム事業の新たな製品として、医療機関のDX化が注目を集める中、統合viewer・医用文書スキャンシステムが加わりました。統合viewerは一画面で患者様の情報が俯瞰できるため情報を探す手間が省け、業務の効率率が上がり、医療従事者の働き方改革にも役立つシステムになります。院内に紙媒体で散見する医用文書をファイリングできる医用文書スキャンシステムは、患者様の同意書や各種検査の検査結果用紙などの医用文書にタイムスタンプを付与し原本としてデジタル保存することで膨大な紙文書の保管から解放（ペーパーレス化）を実現いたします。来期以降も医療ITの進化と共に新しいサービスを提供してまいります。

地球環境ソリューション事業

地球環境ソリューション事業の当連結会計年度業績は、売上高535,976千円、セグメント損失115,495千円となりました。

当セグメントの業況といたしましては、エネルギー事業として、販売目的の太陽光発電の東北2案件の売却を第2四半期累計期間に計上しております。また、売電収入目的で太陽光発電所を取得しており、継続して安定した収益を確保出来る状況であります。販売費及び一般管理費を吸収するほどの利益を確保する事は出来ませんでした。

GE0ソリューション事業については、当社が販売するPix4D社製の三次元画像処理ソフトウェア『Pix4Dmapper』は堅調に推移し、商材の拡販や代理店販売も好調であり、利益も確保出来ている状況にあります。また、地理空間情報や三次元画像処理による大型設備の保守メンテナンスや、AIを活用したソリューションサービス事業に関しては多種多様な業界からあらゆる要望がきており、成長の見込めるマーケットになります。

2021年12月より新設したESG事業は、EVマーケットの中から派生した再生バッテリーを事業用ポータルバッテリーとしてリユースレンタルする環境配慮型の事業内容ですが、当該事業については、連結財務諸表「注記事項(連結貸借対照表関係) 4 偶発債務」に記載のとおり、2024年1月15日に受領した第三者委員会の調査報告書における調査結果を踏まえ、実体のない可能性がある業務についての売上及び売上原価の取消を行っております。

トリチウム除去分野では、トリチウム分離技術実装プレパイロット装置の製作を創イノベーション株式会社及び慶應義塾大学理工学部大村研究室と共同で進めております。東京電力ホールディングス株式会社より依頼されている二次評価の次のステップとなるフィージビリティスタディで求められる「提案社の技術能力および処理能力達成可能性」「廃棄物等」「運用性」「法令適合性等」「その他」の検討項目を明確にした実証試験に関する提案を行うことと、その更に次のステップとなる「福島第一原子力発電所構外における小規模実証試験」での使用を目的としています。また福島原発のALPS処理水だけでなく、世界の重水炉等で大量に発生するトリチウムの分離と再利用を目指しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、630,402千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は、318,284千円となりました。これは、税金等調整前当期純損失の計上502,672千円、売上債権の増加221,233千円、棚卸資産の増加131,994千円、仕入債務の増加216,329千円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、984,280千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出789,275千円、投資有価証券の取得による支出27,010千円、保証金の差入による支出198,154千円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は、297,713千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出27,375千円、株式の発行による収入306,500千円等があったことによるものです。

(3) 仕入、受注及び販売の状況

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日)	前年同期比(%)
ヘルスケアソリューション事業 (千円)	2,376,017	—
地球環境ソリューション事業 (千円)	485,659	—
合計 (千円)	2,861,676	—

- (注) 1 金額は実際仕入額によっております。
2 当社はシステム インテグレータであり、生産設備を保有していないため、生産実績等の記載は行っておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。
4 当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ヘルスケアソリューション事業	2,867,162	—	356,579	—
地球環境ソリューション事業	195,985	—	4,284	—
合計	3,063,147	—	360,864	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日)	前年同期比(%)
ヘルスケアソリューション事業 (千円)	2,765,412	—
地球環境ソリューション事業 (千円)	535,976	—
合計 (千円)	3,301,389	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
トータル・プランニング	368,740	11.17

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積り及び予測を行っております。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕〔注記事項〕(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

・経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2〔事業の状況〕3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(経営成績等の状況の概要)(1)財政状態及び経営成績の状況」の項目をご参照ください。

・経営指標の分析

経営指標の分析について、当社グループでは売上高と営業利益、自己資本利益率（ROE）を重要な経営指標としております。当連結会計年度業績は、売上高3,301,389千円、営業損失301,091千円、自己資本利益率（ROE）20.8%となりました。

売上高については、既存の事業の売上に加え、医療用グローブ、PCR検査試薬、抗原検査キット等のメディカルサプライ事業の受注活動強化により、大幅に売上を獲得することができました。それに伴って売上総利益も大きく獲得できております。一方で販売費及び一般管理費においては、営業コストの増加、販売管理コストの増加等により営業利益を確保することは出来ず営業損失を計上することとなりました。

・財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、1,910,235千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が630,402千円、売掛金が420,014千円であります。

固定資産は、1,315,523千円となりました。主な内訳は、機械及び装置703,927千円、土地288,000千円、その他に含まれる差入保証金が154,023千円、その他関係会社有価証券が117,343千円、貸倒引当金が 97,126千円であります。

この結果、当連結会計年度における総資産は、3,225,758千円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、724,317千円となりました。主な内訳は、流動負債の買掛金が284,411千円、その他が176,214千円であります。

固定負債は、35,183千円となりました。主な内訳は、長期借入金が29,315千円であります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、759,501千円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、2,466,257千円となりました。主な内訳は、資本金が2,777,882千円、資本剰余金が1,390,548千円であります。

・キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

キャッシュ・フローの状況については、「第2〔事業の状況〕3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(経営成績等の状況の概要)(2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率(%)	83.8	89.7	75.7
時価ベースの自己資本比率(%)	171.3	308.0	253.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	98.7	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.6	-	-

(注) 1 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2 2022年9月期の指標につきましては、連結ベースの財務数値により、2020年9月期及び2021年9月期につきましては、それぞれ単体ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）で計算しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は、（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いについては、（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7 2021年9月期および2022年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

・セグメント別の状況

セグメント別の状況については、「第2〔事業の状況〕3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(経営成績等の状況の概要)(1)財政状態及び経営成績の状況」の項目をご参照ください。

・資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループにおける資金需要の主なものは、仕入代金、販売費及び一般管理費の営業費用による運転資金及び設備取得資金であります。当社グループの資金の源泉は、主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び増資による資金調達と金融機関からの借入による資金調達となります。

また、手元流動性資金（現預金残高）は、一定額を保持する方針であり、資金の流動性は十分に確保できていると考えております。

今後の重要な支出の計画につきましては、地球環境ソリューション事業においては新規案件の取得に加え、研究や開発、人材の確保にかかる費用、投資が想定されており、これらの必要資金についても、自己資金で賄いきれない部分については、長期安定的な方法により調達を行い、事業化を推進することが望ましいものと考えております。

第3 【設備の状況】

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年9月30日現在における当社の主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都品川区)	全 セグメント	統括業務 施設 販売業務 施設	0	703,927	0	—	703,927	37
北海道営業所 (北海道)	ヘルスケア ソリューション事業	販売業務 施設	0	—	0	—	0	1
東北営業所 (宮城県仙台市)	ヘルスケア ソリューション事業	販売業務 施設	—	—	0	—	0	1
名古屋営業所 (愛知県名古屋市)	ヘルスケア ソリューション事業	販売業務 施設	0	—	0	—	0	4
大阪営業所 (大阪府大阪市)	ヘルスケア ソリューション事業	販売業務 施設	0	—	0	—	0	3
九州営業所 (福岡県福岡市)	ヘルスケア ソリューション事業	販売業務 施設	—	—	0	—	0	2

(注) 1 上記営業所等はすべて賃借しており、その賃借料は年間56,280千円であります。

(注) 2 上記以外に霧島市に遊休地(土地 18,140㎡ 288,000千円)があります。

(2) 国内子会社

2022年9月30日現在における当社子会社の主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

会社名	事業 所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	機械及び 装置	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社ワ ン・サイエ ンス	本社 (東京都 品川区)	ヘルスケア ソリューション事業	ラボラト リー	606	—	5,938	—	6,544	—

(注) 上記本社は賃借しており、その賃借料は年間4,098千円(当連結会計年度計上額1,366千円)であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当連結会計年度(2021年10月1日から2022年9月30日まで)は、当連結会計年度中に設立した子会社が連結対象となったことに伴い、初めて連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年10月1日から2022年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年10月1日から2022年9月30日まで)の財務諸表について、フロンティア監査法人による監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、フロンティア監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (2022年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	630,402
受取手形	160
売掛金	420,014
商品	334,303
仕掛品	125,881
貯蔵品	4,195
仕掛販売用不動産	134,649
その他	<u>4 264,827</u>
貸倒引当金	<u>4,201</u>
流動資産合計	<u>1,910,235</u>
固定資産	
有形固定資産	
建物	620
減価償却累計額	<u>13</u>
建物（純額）	<u>606</u>
機械装置	765,083
減価償却累計額	<u>61,155</u>
機械装置（純額）	<u>703,927</u>
工具、器具及び備品	34,197
減価償却累計額	<u>28,259</u>
工具、器具及び備品（純額）	<u>5,938</u>
土地	288,000
リース資産	3,211
減価償却累計額	3,211
リース資産（純額）	<u>—</u>
その他	115
減価償却累計額	<u>22</u>
その他（純額）	<u>92</u>
有形固定資産合計	<u>998,564</u>
無形固定資産	
ソフトウェア	16,083
ソフトウェア仮勘定	14,360
その他	3,465
無形固定資産合計	<u>33,909</u>
投資その他の資産	
投資有価証券	2,072
その他の関係会社有価証券	<u>1 117,343</u>
長期滞留債権	97,126
その他	<u>1 163,633</u>
貸倒引当金	97,126
投資その他の資産合計	<u>283,049</u>
固定資産合計	<u>1,315,523</u>
資産合計	<u>3,225,758</u>

(単位：千円)

当連結会計年度
(2022年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	284,411
短期借入金	50,000
1年内返済予定の長期借入金	17,220
未払法人税等	16,040
仮受金	⁴ 177,722
製品保証引当金	2,707
その他	³ 176,214
流動負債合計	724,317
固定負債	
長期借入金	29,315
退職給付に係る負債	2,488
その他	3,379
固定負債合計	35,183
負債合計	759,501
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,777,882
資本剰余金	1,390,548
利益剰余金	1,613,970
自己株式	111,977
株主資本合計	2,442,482
新株予約権	23,775
純資産合計	2,466,257
負債純資産合計	3,225,758

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
売上高	1 3,301,389
売上原価	2 2,744,993
売上総利益	556,395
販売費及び一般管理費	3 857,487
営業損失()	301,091
営業外収益	
受取利息	4,007
受取配当金	150
解約手付金収入	11,000
債務免除益	2,916
その他	1,830
営業外収益合計	19,904
営業外費用	
支払利息	1,952
支払手数料	15,905
新株予約権発行費	11,388
貸倒引当金繰入額	1,020
持分法による投資損失	29,700
その他	15,193
営業外費用合計	75,159
経常損失()	356,347
特別損失	
減損損失	6 127,016
固定資産除却損	4 312
本社移転費用	5 18,996
特別損失合計	146,324
税金等調整前当期純損失()	502,672
法人税、住民税及び事業税	5,698
法人税等合計	5,698
当期純損失()	508,370
親会社株主に帰属する当期純損失()	508,370

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日)	
当期純損失 ()	508,370
包括利益	508,370
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	508,370

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,624,632	1,237,298	668,600	111,977	3,081,353
当期変動額					
新株の発行	153,250	153,250			306,500
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			508,370		508,370
持分法適用会社の増加に 伴う利益剰余金減少高			436,999		436,999
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	153,250	153,250	945,370	—	638,870
当期末残高	2,777,882	1,390,548	1,613,970	111,977	2,442,482

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	3,081,353
当期変動額		
新株の発行		306,500
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）		508,370
持分法適用会社の増加に 伴う利益剰余金減少高		436,999
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	23,775	23,775
当期変動額合計	23,775	615,095
当期末残高	23,775	2,466,257

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失（ ）	502,672
減価償却費	96,028
減損損失	127,016
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,375
受取利息及び受取配当金	4,157
支払利息	1,952
持分法による投資損益（ は益）	29,700
売上債権の増減額（ は増加）	221,233
棚卸資産の増減額（ は増加）	131,994
仕入債務の増減額（ は減少）	216,329
製品保証引当金の増減額（ は減少）	5,683
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,585
固定資産除却損	312
株式交付費	6,911
新株予約権発行費	11,388
本社移転費用	18,996
その他	30,296
小計	337,771
利息及び配当金の受取額	2,492
利息の支払額	1,918
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	5,495
仮受金の受取額	34,905
本社移転費用の支払額	10,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	789,275
投資有価証券の取得による支出	27,010
無形固定資産の取得による支出	12,531
保証金の差入による支出	198,154
保証金の回収による収入	42,691
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	984,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	27,375
株式の発行による収入	306,500
新株予約権の発行による収入	22,275
割賦債務の返済による支出	3,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,713
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,004,851
現金及び現金同等物の期首残高	1,635,254
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 630,402

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社ワン・サイエンス

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

2社

会社等の名称

創イノベーション株式会社

会津若松みなと風力発電合同会社

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3．連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

株式会社ワン・サイエンスを当連結会計年度において新たに設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めており、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

(2) 持分法の適用の範囲の変更

株式会社エンパワープレミアムにつきましては、当連結会計年度において株式を売却したため、持分法の範囲から除外いたしました。

4．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

5．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他の関係会社有価証券

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

b その他有価証券

市場価格のない様式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は、収益性低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定。

商品	移動平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法
販売用不動産	個別法による原価法
仕掛販売用不動産	個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、太陽光発電設備に係る機械装置については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～15年
機械装置	7年～17年
工具、器具及び備品	4年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、3年以内の定額法としております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株予約権発行費 支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは顧客との契約から生じる収益として、ヘルスケアソリューション事業、地球環境ソリューション事業を行っており、これらの事業から生じる収益は顧客との契約に従い計上しております。

イ．ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業は、主にメディカルシステム事業、メディカルサプライ事業を行っており、メディカルシステム事業においては「PACS」関連の販売等、メディカルサプライ事業においては医療商材の販売等から構成されており、主な収益ごとに以下のとおり収益を認識しております。

(メディカルシステム事業)

メディカルシステム事業は、主に「PACS」の製造販売および保守等を行う事業であり、顧客との販売契約に基づき、当該商品又は製品の引き渡しを行う義務を負っております。「PACS」の販売における履行義務は、当該商品又は製品が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引き渡し時点において収益を計上しております。また、保守運用につきましては、当該サービスの提供を通じて一定の期間にわたり収益認識を行っております。

(メディカルサプライ事業)

メディカルサプライ事業は、主に医療商材の仕入販売等を行う事業であり、顧客との契約に基づいて、商品又は製品を引き渡す履行義務を負っており、商品又は製品を顧客が検収した時点で顧客に支配が移転し履行義務が充足されることから、検収時に収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

ロ．地球環境ソリューション事業

地球環境ソリューション事業は、主にエネルギー事業、GE0ソリューション事業、ESG事業を行っており、エネルギー事業においては太陽光発電所の仕入販売等、GE0ソリューション事業においては三次元画像処理ソフトウェアの販売等、ESG事業においては再生バッテリーのレンタル等から構成されており、主な収益ごとに以下のとおり収益を認識しております。

(エネルギー事業)

エネルギー事業は、主に太陽光発電所の仕入販売等を行う事業であり、顧客との販売もしくは譲渡契約に基づき、当該物件の引き渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引き渡し時点において収益を計上しております。

(GE0ソリューション事業)

GE0ソリューション事業は、主に三次元画像処理ソフトウェアの販売等を行う事業であり、顧客との契約に基づいて、商品又は製品を引き渡す履行義務を負っており、商品又は製品を顧客が検収した時点で顧客に支配が移転し履行義務が充足されることから、検収時に収益を認識しております。

(ESG事業)

ESG事業は、主に再生バッテリーのレンタル等を行う事業であり、レンタルについては、契約に定められた期間にわたり顧客に役務を提供する義務を負っており、当該履行義務は時の経過につれて充足されることから、当該契約期間に応じて収益を認識しております。

当該事業については、連結財務諸表「注記事項(連結貸借対照表関係) 4 偶発債務」に記載のとおり、2024年1月15日に受領した第三者委員会の調査報告書における調査結果を踏まえ、実体のない可能性がある業務についての売上及び売上原価の取消を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	-	56,341
無形固定資産	-	22,592
投資その他の資産	-	48,082
減損損失	-	127,016

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フロー生成単位につきましては、事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フロー及び中期成長率等について一定の仮定を設定しております。

新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に記載のとおり、ワクチン接種の進展等による予防効果の向上により、経済活動は再開されておりますが、2023年9月期による業績への影響も引き続き一定期間にわたり感染拡大による影響が継続するとの仮定を設定し将来キャッシュ・フローを見積もっております。

金額の算出方法 最頻値法

将来キャッシュ・フローの見積り年数 3年

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響について

(千円)

	当連結 会計年度	翌連結 会計年度	増加額	増加率（％）
売上高（通期）	3,301,389	2,975,323	326,065	9.9

なお、これらの仮定は、将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況等の影響を受け、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	当連結会計年度
貸倒引当金（流動）	4,201
貸倒引当金（固定）	97,126

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。

一般債権は、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権は、債権額から回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積額を算定する財務内容評価法に基づきそれぞれ引当金を計上しております。

株式会社ユニバーサルデベロップメントに対して当連結会計年度54,583千円を計上、そして、医療法人拓生会奈良西部病院に対して当連結会計年度46,575千円を計上しております。

なお、相手先の財政状況が悪化した場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に記載のとおり、ワクチン接種の進展等による予防効果の向上により、経済活動は再開されておりますが、2023年9月期による業績への影響も引き続き一定期間にわたり感染拡大による影響が継続するとの仮定を設定しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年9月30日)
投資有価証券(出資額)	300千円
投資有価証券(株式)	0千円

- 2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

当連結会計年度 (2022年9月30日)
471,428千円

(注) 借入金への連帯保証であります。なお相手先については、契約上の守秘義務により開示を控えさせていただきます。

- 3 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年9月30日)
契約負債	52,365千円

- 4 偶発債務

当社グループは、2024年1月15日に受領した第三者委員会の調査報告書における調査結果を踏まえ、売上及び売上原価の取消を行っております。これに伴い当該業務に関連して当社が当該取引先から受領した代金を仮受金に計上するとともに当該事業に関連して当社が取引先へ支払った代金を仮払金として計上しております。

当該業務に関連する流動資産の「その他」に含まれる仮払金残高及び流動負債の「仮受金」に含まれる当該取引に係る残高はそれぞれ次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年9月30日)
仮払金	142,532千円
仮受金	177,438千円

当社グループは、当該業務に関して当該取引先から当社グループが受領した代金相当額の金員支払請求を現時点で受けておりませんが、今後当該請求を受ける可能性があります。これについて第三者委員会の調査報告書における調査結果を踏まえた協議を、今後、当該取引先等と行っていく予定です。

今後の協議結果によって、上記の仮受金と仮払金との差額を超える負担が生じることにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

なお、当社グループは、現時点では当該取引先から訴訟提起は受けておりません。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

	当連結会計年度 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日)
商品評価損	20,902千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日)
給料及び手当	230,274千円
退職給付費用	5,457千円
法定福利費	39,452千円
販売手数料	112,381千円
外注費	91,089千円
貸倒引当金繰入額	7,146千円

4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日)
機械装置	173千円
工具、器具及び備品	191千円
計	312千円

5 本社移転費用

本社移転費用については、2022年4月の本社移転に伴うものであり、主な内容は、新本社への移転費用及び旧本社の設備の除却等であります。

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用	東京都品川区	建物	28,782
事業用	東京都品川区	機械装置	125
事業用	東京都品川区	工具、器具及び備品	23,007
事業用	東京都品川区	差入保証金	48,082
事業用	東京都品川区	無形固定資産(ソフトウェア)	22,592
事業用	北海道	建物	1,429
事業用	北海道	工具、器具及び備品	612
事業用	愛知県名古屋市	建物	730
事業用	愛知県名古屋市	工具、器具及び備品	269
事業用	大阪府大阪市	建物	349
事業用	大阪府大阪市	工具、器具及び備品	821
事業用	福岡県福岡市	工具、器具及び備品	213
合計			127,016

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングをおこなっております。なお、本社資産については共用資産としてグルーピングしております。

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。当社のヘルスケアソリューション事業及び地球環境ソリューション事業において、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、建物、工具、器具及び備品、及び無形固定資産(ソフトウェア)の未償却残高を減損損失として特別損失に計上しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については原則として金融機関からの借入による調達を行っております。設備資金につきましても案件ごとに手許資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの借入金等による調達を行っております。資金に余剰が生じた場合には、借入金の返済によって資金効率の向上に努めることを基本方針としておりますが、一時的な余剰資金である場合においては定期預金を中心に保全を最優先した運用を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

売掛金等の営業債権は、顧客の信用リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の回収期日です。当該リスクの管理方法に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されていますが、貸付先の財務状況等を定期的に把握しており、リスク低減を図っております。

営業債務である買掛金は、全てが1年以内の支払期日です。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、借入金の支払期日は最長で、3年8カ月であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

割賦未払金は、主に設備投資資金として調達しており、償還日は最長で決算日後1年10カ月であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結貸借対照表日現在における営業債権のうち26.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当連結会計年度(2022年 9 月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期滞留債権	97,126		
貸倒引当金(4)	97,126		
	—	—	—
(2) 長期借入金(5)	(46,535)	(45,328)	1,206
(3) 長期割賦未払金(6)	(7,435)	(7,243)	191

(1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	1,772
投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資	117,643

(3) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(4) 長期滞留債権に個別に設定している貸倒引当金を控除しております。

(5) 長期借入金には、1 年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(6) 長期割賦未払金には、1 年内返済予定の長期割賦未払金を含んでおります。

(注 1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(2022年 9 月30日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	630,402	—	—	—
受取手形	160	—	—	—
売掛金	420,014	—	—	—
合計	1,050,578	—	—	—

(注 2) 短期借入金、長期借入金及び長期割賦未払金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(2022年 9 月30日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
短期借入金	50,000	—	—	—	—	—
長期借入金	17,220	13,075	10,080	6,160	—	—
長期割賦未払金	4,055	3,379	—	—	—	—
合計	71,275	16,454	10,080	6,160	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年9月30日）

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期滞留債権	—	—	—	—
長期借入金（ 1 ）	—	45,328	—	45,328
長期割賦未払金（ 2 ）	—	7,243	—	7,243

（ 1 ） 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（ 2 ） 長期割賦未払金には、1年内返済予定の長期割賦未払金を含んでおります。

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期滞留債権

長期滞留債権は貸倒懸念債権であり、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を設定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表計上額から当該貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としておりレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりレベル2の時価に分類しております。

＜基準＞3カ月以内に借入がある場合・・・借入時利率を利用

1年以内に借入がある場合・・・会社や国内の状況に特別な変化がない場合、借入時利率を利用

1年以上借入がない場合・・・国債の金利変動をみて調整する

長期割賦未払金

元利金の合計額を、新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりレベル2の時価に分類しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (2022年9月30日)
繰延税金資産	
商品評価損	6,455千円
製品保証引当金	829千円
減損損失	51,928千円
関係会社株式評価損	20,729千円
税務上の繰越欠損金(注1)	462,458千円
その他	196,860千円
繰延税金資産小計	739,263千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	462,458千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	276,804千円
評価性引当額小計	739,263千円
繰延税金資産合計	—千円

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2022年9月30日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	45,904	—	32,018	—	384,535	462,458千円
評価性引当額	—	45,904	—	32,018	—	384,535	462,458千円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケアソリューション事業	地球環境ソリューション事業	
メディカルシステム事業	428,218	—	428,218
メディカルサプライ事業	2,219,057	—	2,219,057
エネルギー事業	—	330,350	330,350
GE0ソリューション事業	—	191,186	191,186
ESG事業	—	4,214	4,214
その他	118,136	10,226	128,362
顧客との契約から生じる収益	2,765,412	535,976	3,301,389
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,765,412	535,976	3,301,389

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)5. 会計方針に関する事項 (7) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	198,942
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	420,175
契約負債(期首残高)	34,192
契約負債(期末残高)	52,365

契約負債は、主にソフトウェアのライセンス料等に係る顧客からの前受金及び医療システムに係る保守サービス契約を顧客と締結した時点に一括で受領した保守サービス代金のうち、保守期間が経過していない前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度の契約負債の重要な変動は主に収益認識による減少及び前受金の受取51,174千円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、33,000千円であります。また、過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額は16,177千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当連結会計年度
1年以内	47,725
1年超2年以内	2,197
2年超3年以内	1,276
3年超	1,166
合計	52,365

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ヘルスケアソリューション事業」及び「地球環境ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ヘルスケアソリューション事業」は、医療画像保管・配信・表示システム、超音波画像レポートシステム、クラウド型電子カルテシステム、核医学線量管理システム、医療用グローブ、PCR検出試薬、抗原検査キット等の販売及び、再生医療関連、遠隔画像診断等の事業をしております。

「地球環境ソリューション事業」は、UAV撮影画像等の自動オルソモザイク & 3D処理ソフトウェアの販売及び、太陽光・風力、再生バッテリーのレンタル等の事業をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ヘルスケアソ リューション事 業	地球環境ソ リューション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,765,412	535,976	3,301,389	-	3,301,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,765,412	535,976	3,301,389	-	3,301,389
セグメント利益 又は損失()	162,331	115,495	46,835	347,927	301,091
セグメント資産	881,032	1,500,880	2,381,913	843,845	3,225,758
セグメント負債	368,547	221,679	590,226	169,274	759,501
その他の項目					
減価償却費	28,612	57,450	86,062	9,965	96,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,169	722,377	738,547	10,635	749,183

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 調整額に記載されているセグメント利益又は損失には各報告セグメントに配分していない全社費用347,927千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない現金及び預金、関係会社株式等です。
- (3) 調整額に記載されているセグメント負債の額は報告セグメントに帰属しない借入金等です。
- (4) 調整額に記載されている減価償却費は、報告セグメントに帰属しない資産について当連結会計年度に発生した額です。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,635千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額です。

2 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トータル・プランニング	368,740	ヘルスケアソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位：千円)

	ヘルスケア ソリューション事業	地球環境 ソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	23,000	3,144	100,871	127,016

(注)「全社・消去」の全額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

当連結会計年度(自 2021年10月 1 日 至 2022年 9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社 ユニ・ロッド	大阪府 大阪市 中央区	238,000	太陽光 発電事業	被所有 直接 (6.9)	業務提携契 約書の締結	再生可能エ ネルギーの 購入 (注)2	707,000	—	—

(注) 1 記載金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の、購入価格については個別売買契約に基づき決定しております。

3 株式会社ユニ・ロッドは主要株主でありましたが、2022年 3月30日付で提出された大量保有報告書により、被議決権所有割合が減少したため、同日以降は主要株主に該当いたしません。このため取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

当連結会計年度(自 2021年10月 1 日 至 2022年 9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注) 3
関連会社	創イノベーション株式会社	東京都 千代田区	34,680	放射能除 染、土壌・ 水浄化に関 する技術開 発	所有 直接 24.6	基本合意書 の締結	資金の貸付 (注)1	—	長期貸付金 (注) 3	144,000

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 2022年10月に創イノベーション株式会社へ追加出資した時点で、議決権所有割合が20%を超えたため、持分法適用の関連会社に該当しております。

3 長期貸付金につきましては、連結財務諸表上は持分法の適用による相殺金額144百万円を控除しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

当連結会計年度(自 2021年10月 1 日 至 2022年 9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株式会社 ファアラウト	三重県 四日市市	10,000	生命保険・損 害保険代理店 業	被所有	当社役員が 議決権の 100%を保有	空気清浄機 の仕入 (注)2	23,377	—	—

(注) 1 記載金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の、購入価格については個別売買契約に基づき決定しております。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	227.65円
1 株当たり当期純損失 ()	49.57円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	508,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	508,370
普通株式の期中平均株式数(株)	10,255,089
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2022年 8 月25日 取締役会決議 第11回新株予約権 普通株式 1,500,000株 第12回新株予約権 普通株式 1,500,000株

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期 (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)	第 2 四半期 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	第 3 四半期 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高 (千円)	-	-	<u>1,742,991</u>	<u>3,301,389</u>
税金等調整前四半期 (当期)純損失() (千円)	-	-	<u>291,971</u>	<u>502,672</u>
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純(千円) 損失()	-	-	<u>296,151</u>	<u>508,370</u>
1 株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	-	-	<u>28.95</u>	<u>49.57</u>

(会計期間)	第 1 四半期 (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)	第 2 四半期 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	第 3 四半期 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	第 4 四半期 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり 四半期純損失() (円)	-	-	<u>13.37</u>	<u>20.54</u>

(注) 当社は、第 3 四半期より連結損益計算書を作成しておりますので、第 1 四半期及び第 2 四半期については記載を省略しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 9 月30日)	当事業年度 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,635,254	621,599
受取手形	2,574	160
売掛金	196,368	420,014
商品	48,458	334,303
仕掛品	58,949	125,881
貯蔵品	827	747
販売用不動産	241,203	—
仕掛販売用不動産	118,351	134,649
未収還付法人税等	15	30
前渡金	8,435	10,388
その他	1、_3 93,877	1、_3 263,236
貸倒引当金	45,244	4,201
流動資産合計	2,359,072	1,906,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,529	0
機械及び装置	23,085	703,927
工具、器具及び備品	20,415	0
土地	288,000	288,000
その他	—	92
有形固定資産合計	341,030	992,020
無形固定資産		
ソフトウェア	64,777	16,083
その他	7,456	17,826
無形固定資産合計	72,234	33,909
投資その他の資産		
関係会社株式	0	20,000
関係会社出資金	—	300
その他の関係会社有価証券	119,744	117,343
長期前払費用	11,811	9,599
長期滞留債権	¹ 221,666	¹ 253,334
その他	45,406	154,062
貸倒引当金	221,666	253,334
投資その他の資産合計	176,962	301,305
固定資産合計	590,227	1,327,235
資産合計	2,949,300	3,234,048

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 9 月30日)	当事業年度 (2022年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,081	284,411
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	27,375	17,220
未払法人税等	19,830	15,980
1年内返済予定の長期割賦未払金	4,055	4,055
仮受金	12	3 177,722
製品保証引当金	8,391	2,707
その他	69,155	169,883
流動負債合計	246,902	721,982
固定負債		
長期借入金	46,535	29,315
退職給付引当金	4,074	2,488
長期割賦未払金	7,435	3,379
固定負債合計	58,045	35,183
負債合計	304,947	757,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,624,632	2,777,882
資本剰余金		
資本準備金	1,237,298	1,390,548
資本剰余金合計	1,237,298	1,390,548
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,105,600	1,603,345
利益剰余金合計	1,105,600	1,603,345
自己株式	111,977	111,977
株主資本合計	2,644,353	2,453,107
新株予約権	—	23,775
純資産合計	2,644,353	2,476,882
負債純資産合計	2,949,300	3,234,048

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当事業年度 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	2,435,592	3,301,389
売上原価	2,037,654	2,744,993
売上総利益	397,937	556,395
販売費及び一般管理費	² 729,083	^{1,2} 848,428
営業損失()	331,145	292,032
営業外収益		
受取利息	4,319	4,013
受取配当金	75	150
解約手付金収入	—	11,000
債務免除益	—	2,916
その他	1,309	¹ 3,330
営業外収益合計	5,703	21,410
営業外費用		
支払利息	2,418	1,952
為替差損	931	2,259
支払手数料	12,239	15,905
株式交付費	—	6,911
新株予約権発行費	1,400	11,388
貸倒引当金繰入額	68,137	1,020
匿名組合投資損失	—	2,400
その他	2,877	3,622
営業外費用合計	88,003	45,459
経常損失()	413,445	316,082

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当事業年度 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日)
特別利益		
新株予約権戻入益	630	—
特別利益合計	630	—
特別損失		
減損損失	—	⁵ 127,016
固定資産除却損	³ 612	³ 312
投資有価証券評価損	37,999	—
関係会社株式評価損	46,726	29,700
本社移転費用	—	⁴ 18,996
特別損失合計	85,339	176,024
税引前当期純損失 ()	498,154	492,107
法人税、住民税及び事業税	5,480	5,638
法人税等合計	5,480	5,638
当期純損失 ()	503,634	497,745

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 9 月30日)		当事業年度 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		1,834,927	88.3	689,499	73.7
労務費		62,400	3.0	57,584	6.2
外注費		119,756	5.8	65,115	7.0
経費		61,996	3.0	122,609	13.1
当期総製造費用		2,079,081	100.0	934,810	100.0
期首仕掛品棚卸高		28,161		58,949	
期首仕掛販売用不動産棚卸高		—		118,351	
合計		2,107,243		1,112,111	
期末仕掛品棚卸高		58,949		125,881	
期末仕掛販売用不動産棚卸高		118,351		134,649	
当期製品製造原価		1,929,941		851,579	
期首商品棚卸高		22,808		48,458	
期首販売用不動産棚卸高		—		241,203	
当期商品仕入高		374,566		1,938,811	
合計		2,327,316		3,080,053	
他勘定振替高	1	—		756	
期末商品棚卸高	2	48,458		334,303	
期末販売用不動産棚卸高		241,203		—	
当期売上原価		2,037,654		2,744,993	

- 1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
有形固定資産への振替高	—	756
計	—	756

- 2 商品期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、売上原価には以下のものが含まれております。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
商品評価損	370	20,902
商品減耗費	—	10,641

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年10月 1 日 至 2021年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
当期首残高	1,992,531	605,197	605,197	601,965	601,965
当期変動額					
新株の発行（新株予 約権の行使）	632,100	632,100	632,100		
当期純損失（ ）				503,634	503,634
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	632,100	632,100	632,100	503,634	503,634
当期末残高	2,624,632	1,237,298	1,237,298	1,105,600	1,105,600

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	111,949	1,883,814	630	1,884,444
当期変動額				
新株の発行（新株予 約権の行使）		1,264,201		1,264,201
当期純損失（ ）		503,634		503,634
自己株式の取得	27	27		27
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			630	630
当期変動額合計	27	760,539	630	759,909
当期末残高	111,977	2,644,353	—	2,644,353

当事業年度(自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
当期首残高	2,624,632	1,237,298	1,237,298	1,105,600	1,105,600
当期変動額					
新株の発行	153,250	153,250	153,250		
当期純損失（ ）				497,745	497,745
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	153,250	153,250	153,250	497,745	497,745
当期末残高	2,777,882	1,390,548	1,390,548	1,603,345	1,603,345

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	111,977	2,644,353	—	2,644,353
当期変動額				
新株の発行		306,500		306,500
当期純損失（ ）		497,745		497,745
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			23,775	23,775
当期変動額合計	—	191,245	23,775	167,470
当期末残高	111,977	2,453,107	23,775	2,476,882

【注記事項】

(重要な会計方針)

資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の関係会社有価証券

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は、収益性低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定。

商品 移動平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

販売用不動産 個別法による原価法

仕掛販売用不動産 個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、太陽光発電設備に係る機械装置については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～15年

機械及び装置 7年～17年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、3年以内の定額法としております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。

(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

新株予約権発行費 支出時に全額費用処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。
- (3)製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

当社は顧客との契約から生じる収益として、ヘルスケアソリューション事業、地球環境ソリューション事業を行っており、これらの事業から生じる収益は顧客との契約に従い計上しております。

イ．ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業は、主にメディカルシステム事業、メディカルサプライ事業を行っており、メディカルシステム事業においては「PACS」関連の販売等、メディカルサプライ事業においては医療商材の販売等から構成されており、主な収益ごとに以下のとおり収益を認識しております。

(メディカルシステム事業)

メディカルシステム事業は、主に「PACS」の製造販売および保守等を行う事業であり、顧客との販売契約に基づき、当該商品又は製品の引き渡しを行う義務を負っております。「PACS」の販売における履行義務は、当該商品又は製品が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引き渡し時点において収益を計上しております。また、保守運用につきましては、当該サービスの提供を通じて一定の期間にわたり収益認識を行っております。

(メディカルサプライ事業)

メディカルサプライ事業は、主に医療商材の仕入販売等を行う事業であり、顧客との契約に基づいて、商品又は製品を引き渡す履行義務を負っており、商品又は製品を顧客が検収した時点で顧客に支配が移転し履行義務が充足されることから、検収時に収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

ロ．地球環境ソリューション事業

地球環境ソリューション事業は、主にエネルギー事業、GEOソリューション事業、ESG事業を行っており、エネルギー事業においては太陽光発電所の仕入販売等、GEOソリューション事業においては三次元画像処理ソフトウェアの販売等、ESG事業においては再生バッテリーのレンタル等から構成されており、主な収益ごとに以下のとおり収益を認識しております。

(エネルギー事業)

エネルギー事業は、主に太陽光発電所の仕入販売等を行う事業であり、顧客との販売もしくは譲渡契約に基づき、当該物件の引き渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引き渡し時点において収益を計上しております。

(GEOソリューション事業)

GEOソリューション事業は、主に三次元画像処理ソフトウェアの販売等を行う事業であり、顧客との契約に基づいて、商品又は製品を引き渡す履行義務を負っており、商品又は製品を顧客が検収した時点で顧客に支配が移転し履行義務が充足されることから、検収時に収益を認識しております。

(ESG事業)

ESG事業は、主に再生バッテリーのレンタル等を行う事業であり、レンタルについては、契約に定められた期間にわたり顧客に役務を提供する義務を負っており、当該履行義務は時の経過につれて充足されることから、当該契約期間に応じて収益を認識しております。

当該事業については、財務諸表「注記事項(貸借対照表関係) 3 偶発債務」に記載のとおり、2024年1月15日に受領した第三者委員会の調査報告書における調査結果を踏まえ、実体のない可能性がある業務についての売上及び売上原価の取消を行っております。

(重要な会計上の見積り)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	-	56,341
無形固定資産	-	22,592
投資その他の資産	-	48,082
減損損失	-	127,016

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、キャッシュ・フロー生成単位につきましては、事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当社は、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フロー及び中期成長率等について一定の仮定を設定しております。

なお、これらの仮定は、将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況等の影響を受け、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に記載のとおり、ワクチン接種の進展等による予防効果の向上により、経済活動は再開されておりますが、2023年9月期による業績への影響も引き続き一定期間にわたり感染拡大による影響が継続するものと考えております。

2. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金（流動）	45,244	4,201
貸倒引当金（固定）	221,666	253,334

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。

一般債権は、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権は、債権額から回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積額を算定する財務内容評価法に基づきそれぞれ引当金を計上しております。

損益が継続して赤字となっている創イノベーション株式会社に対する長期滞留債権の貸倒引当金(固定)につきましては、前事業年度において150,248千円計上しております。当事業年度においては債務超過額が598,060千円であるため当該会社に対する長期滞留債権全額の当事業年度146,175千円を計上しております。同じく株式会社エンパワープレミアムに対して前事業年度10,834千円、当事業年度 - 千円を計上、株式会社ユニバーサルデベロップメントに対して前事業年度54,583千円、当事業年度54,583千円を計上、そして、医療法人拓生会奈良西部病院に対して前事業年度45,175千円、当事業年度46,575千円を計上しております。

なお、相手先の財政状況が悪化した場合、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に記載のとおり、ワクチン接種の進展等による予防効果の向上により、経済活動は再開されておりますが、2023年9月期による業績への影響も引き続き一定期間にわたり感染拡大による影響が継続するものと考えております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、有形固定資産の各科目に対する控除科目として独立掲記しておりました減価償却累計額は、各資産科目の金額から直接控除し、その控除残高を各資産科目として表示しております。

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「仮受金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」の「その他」に表示していた69,167千円は「仮受金」12千円、「その他」69,155千円として組替しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は、損益計算書注記 2 のとおりであります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭負債（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
短期金銭債権	—千円	11,263千円
長期金銭債権	10,834千円	146,175千円

2 保証債務

保証債務残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
	514,285千円	471,428千円

（注）借入金への連帯保証であります。なお相手先については、契約上の守秘義務により開示を控えさせていただきます。

3 偶発債務

当社は、2024年1月15日に受領した第三者委員会の調査報告書における調査結果を踏まえ、売上及び売上原価の取消を行っております。これに伴い当該業務に関連して当社が当該取引先から受領した代金を仮受金に計上するとともに当該事業に関連して当社が取引先へ支払った代金を仮払金として計上しております。

当該業務に関連する流動資産の「その他」に含まれる仮払金残高及び流動負債の「仮受金」に含まれる当該取引に係る残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
仮払金	—千円	142,532千円
仮受金	—千円	177,438千円

当社は、当該業務に関して当該取引先から当社が受領した代金相当額の金員支払請求を現時点で受けておりませんが、今後当該請求を受ける可能性があります。これについて第三者委員会の調査報告書における調査結果を踏まえた協議を、今後、当該取引先等と行っていく予定です。

今後の協議結果によって、上記の仮受金と仮払金との差額を超える負担が生じることにより当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

なお、当社は、現時点では当該取引先から訴訟提起は受けておりません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当事業年度 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日)
営業取引による取引高		
仕入高	—千円	132千円
営業取引以外の取引による取引高	—千円	1,505千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当事業年度 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日)
役員報酬	71,700千円	56,940千円
給料及び手当	222,262千円	229,088千円
退職給付費用	10,906千円	5,457千円
法定福利費	39,469千円	39,307千円
旅費交通費及び通信費	44,618千円	40,379千円
減価償却費	16,326千円	16,370千円
株式報酬費用	3,350千円	3,150千円
販売手数料	—千円	112,381千円
地代家賃	55,605千円	47,383千円
支払報酬	36,867千円	41,788千円
貸倒引当金繰入額	44,982千円	7,146千円
おおよその割合		
販売費	9.7%	24.3%
一般管理費	90.3 "	75.7 "

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当事業年度 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日)
建物	299千円	—千円
機械及び装置	—千円	120千円
工具、器具及び備品	313千円	191千円
計	612千円	312千円

4 本社移転費用

本社移転費用については、2022年4月の本社移転に伴うものであり、主な内容は、新本社への移転費用及び旧本社の設備の除却等であります。

5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用	東京都品川区	建物	28,782
事業用	東京都品川区	機械装置	125
事業用	東京都品川区	工具、器具及び備品	23,007
事業用	東京都品川区	差入保証金	48,082
事業用	東京都品川区	無形固定資産(ソフトウェア)	22,592
事業用	北海道	建物	1,429
事業用	北海道	工具、器具及び備品	612
事業用	愛知県名古屋市	建物	730
事業用	愛知県名古屋市	工具、器具及び備品	269
事業用	大阪府大阪市	建物	349
事業用	大阪府大阪市	工具、器具及び備品	821
事業用	福岡県福岡市	工具、器具及び備品	213
合計			127,016

当社は、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングをおこなっております。なお、本社資産については共用資産としてグルーピングしております。

当社の回収可能価額は使用価値を使用しております。当社のヘルスケアソリューション事業及び地球環境ソリューション事業において、事業計画を見直した結果、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、建物、工具、器具及び備品、及び無形固定資産(ソフトウェア)の未償却残高を減損損失として特別損失に計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年 9 月30日)	当事業年度 (2022年 9 月30日)
繰延税金資産		
商品評価損	169千円	6,455千円
製品保証引当金	2,569千円	829千円
減損損失	51,928千円	51,928千円
関係会社株式評価損	133,809千円	20,729千円
ソフトウェア臨時償却費	129千円	—千円
税務上の繰越欠損金	359,909千円	458,810千円
その他	89,190千円	196,854千円
繰延税金資産小計	637,706千円	735,608千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注1)	359,909千円	458,810千円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額(注1)	277,796千円	276,797千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円

(注1) 評価性引当額が97,902千円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金の増加に伴う評価性引当額の増加によるものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,529	31,282	39,008 (31,290)	1,804	0	—
	機械及び装置	23,085	737,000	258 (125)	55,899	703,927	61,155
	工具、器具及び備品	20,415	14,236	25,630 (24,925)	9,020	0	27,420
	土地	288,000	—	—	—	288,000	—
	リース資産	—	—	—	—	—	3,211
	その他	—	115	—	22	92	22
	計	341,030	782,634	64,897 (56,341)	66,747	992,020	91,810
無形固定資産	ソフトウェア	64,777	2,450	22,673 (22,592)	28,284	16,083	—
	その他	7,456	12,714	2,200	145	17,826	—
	計	72,234	15,164	24,873 (22,592)	28,429	33,909	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

本社造作設備費用

機械及び装置

再生エネルギー事業に関わる取得費用

2. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	266,910	55,863	65,238	257,535
製品保証引当金	8,391	12,403	18,086	2,707

独立監査人の監査報告書

2024年 1 月30日

株式会社イメージワン
取締役会 御中

フロンティア監査法人

東京都品川区

指 定 社 員 公認会計士 藤 井 幸 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 酒 井 俊 輔
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イメージワン及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

不適切な会計処理に対する対応	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
株式会社イメージワン（以下、「会社」という。）は、当時の代表取締役及び取締役が、取締役在任中（代表取締役については代表取締役にも在任中）に、子会社における新規事業参入にあたって第三者に対して不正に金品を供与したと疑われる行為があったこと及びこれに関連する不正な行為を行った疑い（以下、「本件疑惑」という。）があるとの内部通報を受けたことにより第三者委員会を設置した。その後、会社は、再生バッテリーを事業用ポータルバッテリーとしてリースレンタルする環境配慮型の事業に関する取引について、会社の取引先から、取引先の税務調査において当該取引の目的物の実在性に関する重大な問題（以下「本件追加疑惑」という。）があった旨の2023年11月6日付通知文書を受領したことにより、本件追加疑惑及びその類似事案に係る調査についても、第三者委員会に対する委嘱業務として新たに追加し、本件疑惑とともに調査を依頼した。 第三者委員会は、2023年10月16日に調査を開始し、2024年1月15日付にて調査報告書を提出している。その結果、本件疑惑については会社の取締役としての善管注意義務に違反する可能性がある第三者に対する金銭供与があったこと等が判明した。本件追加疑惑については、過年度より、実在性に疑義が存在し、かつ、経済的合理性に乏しい不適切な売上取引が存在することが判明した。調査結果を受けて、会社は、不適切な会計処理の修正を行うとともに、第39期における各四半期報告書及び有価証券報告書、第40期における各四半期報告書についての訂正報告書を提出することとした。また、会社は、本件について、財務報告に係る全社的な内部統制に重要な不備が存在するものと判断し、業務プロセスに係る内部統制に関しても販売プロセスにおいて重要な不備が存在するものと判断した。 この結果、内部統制報告書において、会社の内部統制に開示すべき重要な不備が存在したものとし、内部統制は有効でないと判断している。 これらの不適切な会計処理が網羅的に把握され、適切に修正処理され、連結財務諸表等の開示内容が適切に訂正されているかどうかを確かめるためには、不適切な会計処理の内容及び発生原因、当該不適切な会計処理が行われている範囲及び類似した事象の有無、関連する他の勘定科目や開示への影響等を慎重に検討する必要がある。 このため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、不適切な会計処理が網羅的に把握され、適切に訂正等の処理がなされているかどうかを確かめるために、主として以下の監査手続を実施した。 不適切な会計処理の内容及び発生原因、類似案件の有無を確かめるため、第三者委員会の作成した調査報告書を閲覧し、主に以下の点について評価を行った。 （１）第三者委員会による調査の妥当性の検討 不適切な会計処理が網羅的かつ適切に把握されているかどうかを確かめるため、第三者委員会の作成した調査報告書の信頼性を以下の観点で検討した。 ・第三者委員会メンバーの能力、独立性及び業務の客観性 ・第三者委員会が行った調査の範囲、実施した手続、調査結果、結論及びその根拠 （２）会計処理の修正に関する検討 会社の会計処理について、第三者委員会による調査結果に基づき必要な修正処理が網羅的かつ正確に行われていることを検討した。 （３）第三者委員会によって実施された手続に加えて、実施した監査手続 類似の不適切な会計処理による重要な虚偽表示が存在しないことを確かめるため、以下の手続を行った。 ・重要な虚偽表示の発生している領域が本事案以外にないことを確かめるため、財務諸表の趨勢分析、虚偽表示リスクのある仕訳の有無の検討及び債権債務における滞留状況の検討等の追加的な手続を実施した。 （４）全社的な内部統制及び販売業務プロセスに係る内部統制の不備への対応 運用の不備を識別した財務報告に係る全社的な内部統制及び販売業務プロセスに係る内部統制が連結財務諸表の虚偽表示に影響する範囲を検討し以下の手続を実施した。 ・前代表取締役が関与した事業領域に関する売上取引について取引全件を対象として、根拠証憑を閲覧し、取引内容の合理性及び会計処理の妥当性を検討した。 ・重要な会計上の見積り項目について、経営者の偏向が存在するかどうかを検討した。 ・違法行為や不正に関連する可能性が一定程度高いと想定される特定の勘定明細を調査し、重要な通例でない取引の有無について検討した。

メディカルサプライ事業における収益認識の妥当性（売上高の実在性及び正確性並びに期間配分の適切性）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、ヘルスケアソリューション事業において、主に「PACS」の製造販売および保守等を行う「メディカルシステム事業」及び主に医療商材の仕入販売等を行う「メディカルサプライ事業」、地球環境ソリューション事業において主に太陽光発電所の仕入販売等を行う「エネルギー事業」、三次元画像処理ソフトウェアの販売等を行う「GEOソリューション事業」等を成長戦略の柱としている。このため、当該事業の業績の良否が経営者及び投資家にとって最大の関心事になると想定される。 当連結会計年度の売上高は、「メディカルサプライ事業」における医療用グローブ、PCR検出試薬、抗原検査キット等の販売が大部分を占めている。これらの販売取引は、処理される取引件数は膨大であり、大口顧客に対する取引金額が収益計上額の全体に比べて多額となっている。 会社は重要な経営指標の一つとして売上高を掲げていることから、「メディカルサプライ事業」の売上高は経営者及び財務諸表利用者にとって重要な経営指標である。 以上より、当監査法人は当該事業に係る売上高の実在性、正確性、期間配分の適切性は監査上、慎重な検討が必要であるため、特に重要であり監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、「メディカルサプライ事業」における売上認識の適切性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。 (1)内部統制の評価 売上計上の要否判定に係る重要な虚偽表示リスクに対応するための内部統制を理解し、その整備・運用状況の有効性を評価した。 (2)当該事業における売上高の実在性・正確性についての検討 ・契約書を閲覧し、受注の事実を確認した。 ・当該事業における売上取引より金額的重要性に基づきサンプルを抽出し、請求書、検収書、入金証憑等の関連証憑と突合を実施することで取引の実在性を確認した。 ・当該事業における売上債権について金額的重要性に基づきサンプルを抽出し、取引先への残高確認手続の実施及び差異分析を実施した。 ・決算月の翌月の売掛金の入金について、入金証憑を閲覧し、入金予定の売掛金が滞留していないかどうかを検証した。 ・取引が適切な時期に計上されていることを確認するため、期末日前後の取引について証票突合を実施した。

固定資産に関する減損損失計上の要否判定の妥当性の検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
株式会社イメージワンの当連結会計年度の連結貸借対照表において、固定資産に有形固定資産998,564千円及び無形固定資産33,909千円が計上されており、これらの合計金額（以下「固定資産」という。）の総資産に占める割合は32.0%程度である。このうち、減損損失計上の要否判定に係る事項は、事業計画との乖離が生じる等の収益性が低下している固定資産に関連する。また、当連結会計年度において減損損失127,016千円が計上されている。 これらの固定資産は規則的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められた場合、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。減損の兆候には、継続的な営業赤字、市場価格の著しい下落、経営環境の著しい悪化及び用途変更が含まれる。 減損の認識の判定に用いる資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、我が国における経済状況の変動、金利の変動、自然災害や新型コロナウイルス感染症の影響等により大きく影響を受ける。このため、見積りの不確実性が高く、経営者による主観的な判断の程度が大きい。 以上より、当監査法人は事業の用に供している固定資産に関する減損損失計上の要否判定の妥当性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項とした。	当監査法人は、株式会社イメージワンの事業用資産に対する減損損失計上の要否判定の妥当性及び減損損失計上額の妥当性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。 (1)内部統制の評価 固定資産に関する減損損失計上の要否判定及び減損損失計上額の測定に係る重要な虚偽表示リスクに対応するための内部統制を理解し、その整備・運用状況の有効性を評価した。 (2)減損の兆候の有無に係る判断の妥当性の評価 ・継続的な営業赤字の判断の基礎となる個々の固定資産の損益実績について、推移分析及び関連する資料との突合による検討を踏まえ、その正確性を検討した。 ・経営環境の著しい悪化や用途変更等の状況の有無について、個々の固定資産について事業計画の進捗状況及び蓋然性に関連する資料の閲覧を実施したほか、事業計画の達成可能性に影響するリスク要因を経営者に質問した。 (3)減損の認識の判定及び測定 ・将来キャッシュ・フローについて、経営者によって承認された事業計画との整合性を検討した。 ・資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積りについて、主に以下の手続を実施した。 （ア）割引前将来キャッシュ・フローの算定方法について、会計基準の要求事項等を踏まえ、その適切性を評価した。 （イ）割引前将来キャッシュ・フローの見積りについて、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の経済情勢を考慮したうえで、将来キャッシュ・フローの見積りとキャッシュ・フローの実績との比較により見積りの合理性を評価した。 ・事業計画を基礎とした収益性の見積りについて保守的に算定した割引前将来キャッシュ・フローの総額が、固定資産の帳簿価額を上回るか否かを検証した。 ・減損損失を認識すべきであると判定された際には、回収可能価額まで減損損失が計上されていることを検証した。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2022年12月20日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の連結財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書の訂正報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の訂正後の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2024年 1 月30日

株式会社イメージワン
取締役会 御中

フロンティア監査法人

東京都品川区

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 藤井 幸雄

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 酒井 俊輔

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの2021年10月1日から2022年9月30日までの第39期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イメージワンの2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

不適切な会計処理に対する対応
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「不適切な会計処理に対する対応」と同一内容であるため、記載を省略している。

メディカルサプライ事業における収益認識の妥当性（売上高の実在性及び正確性並びに期間配分の適切性）
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「メディカルサプライ事業における収益認識の妥当性（売上高の実在性及び正確性並びに期間配分の適切性）」と同一内容であるため、記載を省略している。

固定資産に関する減損損失計上の要否判定の妥当性の検討
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「固定資産に関する減損損失計上の要否判定の妥当性の検討」と同一内容であるため、記載を省略している。

長期滞留債権に係る貸倒引当金の見積りの妥当性の検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社の当事業年度の貸借対照表において、長期滞留債権253,334千円計上しており、総資産の7.8%を占めている。注記事項「(重要な会計上の見積り) 貸倒引当金」に記載の通り、当該長期滞留債権に対して貸倒引当金253,334千円を計上している。 会社は滞留先企業の財務状態及び事業内容の評価とともに、当該企業の返済実績及び財務内容並びに将来の事業計画に基づき回収可能性の判定を行い、貸倒懸念債権残高及び破産更生債権残高について必要と判断した金額の貸倒引当金を計上している。 回収可能性の評価は経営者の主観的な判断が伴うため定型的取引と比較して会計処理を誤るリスクが高い。また、評価が適切に行われなかった場合には当事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。 以上より、当監査法人は、長期滞留債権に対する貸倒引当金の見積りの妥当性の検討が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項とした。	当監査法人は、長期滞留債権に対する貸倒引当金の見積りの妥当性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。 (1) 内部統制の評価 貸倒引当金の計上要否判定に係る重要な虚偽表示リスクに対応するための内部統制を理解し、その整備・運用状況の有効性を評価した。 (2) 回収可能性の評価 ・当事業年度における回収実績を確認し、財務内容及び事業計画を入手し保守的に検討を行い経営者の仮定を評価した。 ・金銭消費貸借契約に従い長期滞留債権が期日どおりに入金されていることを銀行口座入金記録により検証した。 ・経営者が回収可能性を評価するにあたり見積りに使用したデータの根拠について、また滞留先企業の近況について経営者に質問した。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2022年12月20日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書の訂正報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の訂正後の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。